

特集：IT と IBS の取り組み—交通政策の新たな潮流—

企画趣旨

牧村 和彦* 毛利 雄一**

IT（情報技術）の進展はめざましく、交通のデータ収集をみてもプローブカーに代表されるように人や車両の軌跡はいとも簡単に時空間上にプロットされ、渋滞ポイントや異常地点の検出は既に実用化されるに至った。目の虹彩の模様や顔の輪郭から個人を自動識別する技術を用いた監視システムは近々空港等に導入され行動の追跡も可能となる。また、準天頂衛星システムが事業化されれば、25センチの誤差で移動体の位置が把握できる時代が到来する。一方でGPSを活用した走行距離による課金システムがオランダで頓挫したことに象徴されるように、ITの進展によりプライバシーの問題は今後益々重要となる。

これまでIBSでは、移動体通信技術を活用した交通調査の改善、ITを利用した政策評価指標の研究、マルチモーダル情報提供が交通行動に及ぼす影響分析や所要時間予測の研究、CALS（Computer Aided Logistic Support）の研究などに取り組んできた。特に政策評価指標の研究は国土交通省の業務委託により平成12年度及び13年度の2カ年間、重

点的に議論し、平成14年7月9日は「ITを用いた交通調査研究報告会」として、成果を報告させていただいている。この調査研究では、移動体通信技術や画像解析技術、環境計測技術、シミュレーション技術などの基礎技術を用い、実務の政策評価への導入に重点を置き、渋滞、環境、安全、歩行者などのテーマについて、計測、分析・予測、評価の研究に取り組んできた。成果の一部は、例えば全国の渋滞損失計測として国土交通省で本格導入されている。

本特集号では、これまでのIBSのITに関する様々な取り組みの中から、「渋滞」、「環境」、「歩行者」、「地方都市での活用」の4つのテーマを取り上げ、ITを活用した政策評価指標の構築という視点から、これまでの成果と今後の展望と課題について論じることとした。

また、「交通政策の課題とITの活用」というテーマで鼎談を企画し、有識者の方々から今後想定されるITの動向、ITが都市や交通に及ぼす光と影、今後のシンクタンクとして研究していくべき研究テーマについて議論いただくこととした。